

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 仙波糖化工業株式会社

【英訳名】 Semba Tohka Industries Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 光夫

【本店の所在の場所】 栃木県真岡市並木町2丁目1番地10

【電話番号】 0285-82-2171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長兼営業管理本部長 田中 明子

【最寄りの連絡場所】 栃木県真岡市並木町2丁目1番地10

【電話番号】 0285-82-2171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長兼営業管理本部長 田中 明子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	14,141,240	14,520,118	18,620,569
経常利益 (千円)	535,086	713,789	389,142
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	458,264	489,830	232,899
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	811,141	999,585	440,794
純資産額 (千円)	11,944,286	12,401,090	11,572,387
総資産額 (千円)	23,152,858	23,146,327	21,667,126
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.26	43.03	20.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	49.9	49.9

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.67	16.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が撤廃され、経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢をはじめとした国際的な様々な要因から、原油価格や原材料価格が高止まりし、円安も継続しており、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、外食需要に持ち直しの動きが見られるものの、家計面では節約志向も高まっており経営環境の厳しさが増しております。

このような状況下、当社グループは、全社を挙げて顧客ニーズに合わせた新商材の開発強化や値上げ対応を進める一方で、海外市場開拓に注力してまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は145億20百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

製品の種別別売上高では、カaramel製品は、国内需要が回復基調に転じ、海外市場の取り込みも開始され、32億33百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。乾燥製品類は、粉末茶の回復と粉末調味料が堅調に推移し、45億95百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。組立製品類は、ヘルスケア関連商材の受注が大幅に減少し、28億3百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。冷凍製品は、外食向け冷凍山芋の需要が回復し、冷凍和菓子が堅調に推移したことから、29億86百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。その他は、子会社の受託加工が増加し、9億1百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

利益面につきましては、新商材の拡販と値上げ対応を進め、営業利益は5億84百万円（前年同四半期比85.0%増）、経常利益は7億13百万円（前年同四半期比33.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億89百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、122億39百万円（前連結会計年度末は111億43百万円）となり10億95百万円増加しました。その主なものは、受取手形及び売掛金の増加（8億11百万円）、現金及び預金の増加（5億8百万円）であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、109億6百万円（前連結会計年度末は105億23百万円）となり3億83百万円増加しました。その主なものは、投資有価証券の増加（4億74百万円）であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、83億1百万円（前連結会計年度末は76億12百万円）となり6億89百万円増加しました。その主なものは、短期借入金の増加（6億3百万円）であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、24億43百万円（前連結会計年度末は24億82百万円）となり38百万円減少しました。その主なものは、長期借入金の減少（1億円）、退職給付に係る負債の増加（56百万円）であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、124億1百万円（前連結会計年度末は115億72百万円）となり8億28百万円増加しました。その主なものは、その他有価証券評価差額金の増加（3億27百万円）、利益剰余金の増加（3億19百万円）であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億93百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	11,400,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,400,000	11,400,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	11,400	-	1,500,500	-	1,194,199

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,379,400	113,794	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	113,794	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
仙波糖化工業株式会社	栃木県真岡市並木町 2丁目1番地10	16,300	-	16,300	0.14
計	-	16,300	-	16,300	0.14

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182,025	3,690,543
受取手形及び売掛金	4,170,388	4,982,033
電子記録債権	72,108	89,917
商品及び製品	1,912,056	1,757,089
仕掛品	597,611	506,557
原材料及び貯蔵品	997,451	898,058
その他	213,254	316,534
貸倒引当金	1,167	1,300
流動資産合計	11,143,729	12,239,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,517,097	4,538,715
機械装置及び運搬具(純額)	2,041,433	2,091,890
その他(純額)	742,309	739,646
有形固定資産合計	7,300,840	7,370,251
無形固定資産	735,533	768,078
投資その他の資産		
投資有価証券	1,980,333	2,454,908
繰延税金資産	410,460	231,698
その他	97,901	83,627
貸倒引当金	1,672	1,672
投資その他の資産合計	2,487,022	2,768,562
固定資産合計	10,523,397	10,906,893
資産合計	21,667,126	23,146,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,460,886	2,543,012
電子記録債務	42,036	64,480
短期借入金	3,754,716	4,358,252
未払法人税等	83,599	78,753
賞与引当金	343,240	173,132
役員賞与引当金	7,950	-
その他	920,103	1,084,089
流動負債合計	7,612,531	8,301,720
固定負債		
長期借入金	755,453	654,838
退職給付に係る負債	1,246,407	1,302,566
繰延税金負債	335,402	356,626
資産除去債務	49,006	49,014
その他	95,936	80,470
固定負債合計	2,482,207	2,443,515
負債合計	10,094,738	10,745,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	6,895,466	7,214,539
自己株式	5,174	5,299
株主資本合計	9,593,901	9,912,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,028,566	1,356,082
為替換算調整勘定	233,535	322,078
退職給付に係る調整累計額	35,667	31,558
その他の包括利益累計額合計	1,226,434	1,646,602
非支配株主持分	752,052	841,638
純資産合計	11,572,387	12,401,090
負債純資産合計	21,667,126	23,146,327

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	14,141,240	14,520,118
売上原価	11,357,570	11,384,474
売上総利益	2,783,670	3,135,644
販売費及び一般管理費	2,467,531	2,550,924
営業利益	316,138	584,719
営業外収益		
受取利息	8,310	1,018
受取配当金	31,957	40,132
為替差益	226,236	118,256
補助金収入	8,925	12,588
その他	16,503	13,773
営業外収益合計	291,934	185,769
営業外費用		
支払利息	51,432	47,555
その他	21,554	9,143
営業外費用合計	72,986	56,699
経常利益	535,086	713,789
税金等調整前四半期純利益	535,086	713,789
法人税、住民税及び事業税	112,509	156,826
法人税等調整額	44,222	34,684
法人税等合計	156,731	191,511
四半期純利益	378,354	522,277
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	79,909	32,446
親会社株主に帰属する四半期純利益	458,264	489,830

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	378,354	522,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,122	327,516
為替換算調整勘定	282,918	145,681
退職給付に係る調整額	3,745	4,109
その他の包括利益合計	432,786	477,307
四半期包括利益	811,141	999,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	783,264	909,999
非支配株主に係る四半期包括利益	27,876	89,586

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	12,046千円
電子記録債権	- 千円	2,788千円
支払手形	- 千円	1,165千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	725,038千円	690,108千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	170,757	15.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	170,757	15.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	カaramel製品	乾燥製品類	組立製品類	冷凍製品	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	3,064,057	4,436,434	3,080,244	2,675,468	885,035	14,141,240
外部顧客への売上高	3,064,057	4,436,434	3,080,244	2,675,468	885,035	14,141,240

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	カaramel製品	乾燥製品類	組立製品類	冷凍製品	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	3,233,526	4,595,372	2,803,369	2,986,112	901,737	14,520,118
外部顧客への売上高	3,233,526	4,595,372	2,803,369	2,986,112	901,737	14,520,118

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	40円26銭	43円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	458,264	489,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	458,264	489,830
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,383	11,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

仙波糖化工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 枝 和 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し

て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。